

個人情報保護方針（プライバシーポリシー）

2026年1月

Laser Digital Japan 株式会社（以下「当社」といいます。）は、データ保護とプライバシー保護に関する責任を真摯に受け止めています。

本方針は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「個人番号法」といいます。）、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」といいます。）、関係諸法令および監督当局のガイドラインなどを遵守し、当社の事業活動において個人番号を含む個人情報（以下「特定個人情報」といいます。個人情報および特定個人情報を併せて、以下「個人情報等」といいます。）を取得、利用、共有する方法について定めたものとなります。

当社が Laser Digital グループから委託された業務を遂行する際に取扱う個人情報等の取得、利用、共有につきましては、Laser Digital グループの [Privacy Policy](#) に従います。

当社は、本方針を変更することがあります。変更した際には、当社のホームページにて通知いたします。変更がお客様に重大な影響を与える際には、事前に通知するよういたします。

【個人情報保護の基本方針】

当社およびその役職員は、個人情報保護法、個人番号法、関係諸法令および監督当局のガイドライン等を遵守し、以下の基本方針を定めます。

1. 個人情報等は、法令に則って取得し、その内容は、正確・最新となるよう努めます。
2. 個人情報の利用は、個人情報保護法その他の法令により許容される場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えては行いません。また、個人情報等について、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法による利用を行いません。特に特定個人情報については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。また、第三者への個人情報の開示・提供は、法令に基づきその開示が義務づけられる等の正当な理由がない限り、本人の承諾なしに行いません。
3. 個人情報等の流出、不正利用等を防止するために、役職員への教育を徹底します。また、個人情報管理統括責任者を任命し、適正な管理体制を整備します。
4. 個人情報等を外部委託先に取扱わせる場合には、その委託先においても個人情報の保護が図られているかについて、責任をもって監督します。

5. 個人情報については、本人の請求により、開示、訂正、利用停止等を法令に則り行います。この場合、所定の費用を頂戴することがあります。

【開示等の請求等の方法】

当社がお預かりしている個人情報（以下「開示対象個人情報」といいます。）に関して、お客様またはその代理人から、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加もしくは削除、利用の停止、消去、第三者への提供の停止、または第三者提供記録の開示について、個人情報相談窓口宛に請求等（以下「開示等の請求等」といいます。）をいただいた場合には、必要書類をご提出いただき、本人確認をさせていただいた上で、遅滞なく対応させていただきます。なお、当社は、関係法令に基づき、開示等の請求等をお断りする場合がありますので、予めご了承ください。

【会社概要】

当社の本店所在地、代表取締役、その他の会社情報は、当社 WEB サイトをご確認ください。<https://www.laserdigital.com/japan>

【個人情報相談窓口】

個人情報に関する開示等の請求等のお申出、ご質問、苦情のお申出その他個人情報等の取扱いに関するお問い合わせにつきましては、以下の窓口にご連絡ください。

〒135-0061 東京都江東区豊洲 2-2-1 豊洲ベイサイドクロスタワー

Laser Digital Japan 株式会社 企画管理部

[お問い合わせフォームリンク](#)

【個人情報の主な取得方法および取得する個人情報の種類】

1. 当社は、以下のような方法で個人情報を取得することがあります。
 - (a) 取引申込書や契約書等に、お客様に直接ご記入していただく場合
 - (b) ホームページまたはオンラインサービスに登録または利用いただく場合
 - (c) 法人のお客様の代表者または取引担当者等である場合
 - (d) サービスプロバイダーとして当社と業務を行う場合
 - (e) 外部情報ベンダーから収集する場合
 - (f) 当社をご訪問いただく場合または当社のイベントに参加登録いただく場合
 - (g) 商品やサービスの提供を通じて、お客様からお聞きする場合
2. 当社が取得する個人情報には、以下が含まれます。
 - (a) お名前、ご住所、生年月日、お電話番号、職業、お取引のニーズ等のお客様に関する基本情報

- (b) 識別データその他お客様の識別情報
- (c) 財務・取引情報（財務情報、取引情報、信用情報、アカウント認証の情報）
- (d) 契約に関する情報
- (e) 統計情報（お客様の職業、専門職、国籍または学歴に関する情報を含みます。）
- (f) 技術情報（IP アドレス等当社サービスにアクセスするために使用するデバイス等に関する情報）
- (g) 当社サービスの利用状況に関する情報
- (h) 位置情報
- (i) お客様との通話・コミュニケーションを通じて取得する情報（当社は、お客様との通話・コミュニケーションを録音・録取することがあります。）
- (j) 公表情報その他一般に入手可能な情報
- (k) 機微情報（なお、機微情報は、法令により、適切な業務の運営その他の必要と認められる目的以外の目的では利用・第三者提供いたしません。）

【個人情報の利用目的】

当社は、お客様の個人情報を、以下の目的で利用いたします。また、特定個人情報は、「暗号資産関連取引に関するアカウント開設の申請・届出事務」および「暗号資産関連取引に関する法定書類の作成・提供事務」その他これらに関連する事務に限り利用いたします。

1. 当社との取引関係の管理のため
 - (a) お客様またはお客様の所属企業との関係を管理するため（例えば、お客様への最適な連絡方法の管理等）
 - (b) 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による暗号資産関連取引その他取扱商品やサービスの研究・開発のため
 - (c) お客様に当社のサービスに関する情報を提供するためのマーケティング活動の開発および実施のため
 - (d) 暗号資産関連取引その他の取扱商品の勧誘・販売・運用およびそれらに関するサービスのご案内を行うため（お客様の閲覧履歴等の分析結果を利用した、最適サイトの表示、広告配信その他の営業活動を含みます。）
 - (e) 当社または関連会社、提携会社の暗号資産関連取引その他取扱商品やサービスのご案内ならびに関連会社のご紹介のため
 - (f) 適合性の原則等に照らし、商品・サービスのご提供の妥当性を判断するため
2. 当社が提供するサービスの管理のため
 - (a) お客様に対し、お取引結果等のご報告を行うため
 - (b) お客様および取引相手先とのお取引に関する事務を行うため

- (c) お客様および取引相手先との契約、ならびに法令等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 3. 犯罪の防止および発見のため
 - (a) お客様ご本人であることまたはご本人の代理人であることを確認するため（反社会的勢力との関係遮断またはマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策に関するスクリーニング等を含みます。）
 - (b) 適用される法令の遵守
- 4. 事業およびお客様利益の保護のため
 - (a) 当社およびお客様のリスク管理
 - (b) 苦情対応
- 5. 法令等の遵守のため
 - (a) IT システム、ネットワークおよびインフラの保護
 - (b) 当社の事業を効率的に運営するため（財務状況の管理、計画、企業統治、監査等）
- 6. お客様および取引相手先とのお取引を適切かつ円滑に履行するため
- 7. その他上記利用目的に付随する目的のため

当社は、前各号の利用目的の範囲で、取引終了後も個人情報を利用することがあります。ただし、個人情報を利用する必要がなくなったときは、当該個人情報を遅滞なく消去するように努めます。

【個人データの共同利用】

当社は、以下のとおり、お客様の個人データを共同して利用させていただくことがあります。

なお、個人情報保護法その他の法令等で共同利用が制限される場合は、お客様から同意を取得した場合等、法令等で認められた場合を除き、共同利用は行いません。

1. 共同して利用する個人データの項目
 - お名前、ご住所、生年月日、お電話番号、職業、お取引のニーズ、所属する会社名・団体名、役職、メールアドレス等のお客様に関する情報
 - お取引内容等のお客様の取引に関する情報
2. 共同して利用する者の範囲
 - 当社の最終親会社である野村ホールディングス株式会社および【個人データの越境移転】に越境移転先として記載されている、同社の連結対象会社
 - 当社の最終親会社である野村ホールディングス株式会社の有価証券報告書等に記載されている、同社の連結対象会社および持分法適用会社

3. 利用目的

- 野村グループとしての総合的なサービスを開発、案内、提供するため
- 野村グループの統合的なコンプライアンス、リスクの管理等の経営管理・内部管理を行うため

4. 共同利用に係る個人データの管理について責任を有する者

- Laser Digital Japan 株式会社
Laser Digital Japan 株式会社の本店所在地、代表者、その他の会社情報は、当社 WEB サイトをご確認ください。<https://www.laserdigital.com/japan>

【外部委託している主な業務の例】

当社が個人情報情報を外部委託先に取扱わせている業務には以下のようなものがあります。

- お客様にお送りするための書面の印刷または発送業務
- 法律上や会計上等の専門的な助言等を提供する業務
- 業務に関する帳簿書類等の作成・保管業務
- お客様との契約締結事務等、事務処理に関する業務
- 情報システムの運営・保守に関する業務

外部委託にあたっては、外部委託先管理および監督を適切に行います。

【個人データの越境移転】

※越境移転とは、個人データを外国の第三者が利用できる状態に置くことをいいます。物理的に提供されていない場合でも、ネットワーク等を利用することにより、個人データを利用できる状態を含みます。

当社ならびに当社の親会社である Laser Digital Holdings AG およびその関係会社（以下「Laser Digital グループ」といいます。）は、世界各国の関係会社およびサービスプロバイダーを通じ、またこれらのサポートを受けて、グローバルにて総合的な暗号資産取引サービスを提供しています。また、暗号資産関連取引サービスの提供の際には、Laser Digital グループの所在国の法令等を遵守するため、またはお客様の取引を円滑に行うために、所定の手続きに応じて、個人データの第三者提供を行わなければならない場面がございます。このような場面において、法令等により定められた期限、手続きに応じた対応をできない場合には、最終的に、お客様に不利益が生じるおそれがあります。そのため、当社は、以下の移転先の安全管理措置の実施状況を定期的に確認した上で、【個人データの共同利用】で記載した利用目的の範囲内且つ記載した個人データの項目を提供させていただきます。

(越境移転先)

- Laser Digital Holdings AG (スイス連邦)
- Laser Digital Switzerland AG (スイス連邦)
- Laser Digital UK Ltd. (英国)
- Laser Digital Middle East FZE (ドバイ)
- Laser Digital (AD) Ltd. (アブダビ)

提供先の外国における個人情報の保護に関する情報は、個人情報保護委員会ウェブサイト「諸外国・地域の法制度」

(<https://www.ppc.go.jp/enforcement/infoprovision/laws/>) をご参照ください。

なお、将来にわたりお客様にお取引いただく商品は未定であるため、事前に将来にわたり個人データの提供先となる可能性のある国名や当該国の個人情報の保護に関する制度等をすべてお知らせすることはできませんが、個人データの提供先となる可能性のある外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報については、下記の個人情報保護委員会のウェブサイト

(<https://www.ppc.go.jp/enforcement/infoprovision/laws/>) をご参照ください。

事後的に提供先の第三者を特定できた場合には、お客様は当該外国の名称、当該外国の個人情報の保護に関する制度に関する情報、当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報について、当社に情報提供をご請求いただけます。当該請求は、個人情報相談窓口にご連絡ください。なお、ご請求については、必要書類をご提出いただき、本人確認をさせていただきます。

【クッキーその他の技術の使用】

当サイトでは、サービスの利便性向上、当サイト改善のための閲覧状況の統計的な把握、お客様への最適なサイト表示、および広告の配信のため、Cookie、ウェブビーコンまたは類似の技術（以下「クッキー」といいます。）を使用しています。

クッキーとは、当サイトを訪問したときに当サイトがご利用の端末に書き込む小さなデータで、当サイトを訪問したユーザーの識別が可能になります。当社は、上記目的のほかクッキーで収集した情報を分析し、当社がウェブサイト、その他の方法により提供するサービスをそれぞれのお客様に合わせてカスタマイズするために利用いたします。

なお、お客様は、クッキーを保存しないように設定することも可能ですが、その場合、当サイトが提供するサービスの一部をご利用いただけない場合もございますので、何卒ご了承ください。

【第三者のウェブサイト】

当社のホームページには、第三者のサイトへのリンク（当社のウェブサイトからの特定のコンテンツを共有できるソーシャルメディアのブックマークボタンを含みます。）が含まれています。これらのウェブサイトを管理する事業体の一部は当社と契約を結んでいます。すべてがそうであるわけではありません。そのため、個人データを送信する前に、リンク先の各ウェブサイトのプライバシーポリシー、クッキーに関する通知その他の条件をよく確認することをお勧めします。当社は、それらの条件やプライバシーポリシーについて責任を負わず、それらのウェブサイトの内容、クッキーの使用、個人情報の取扱いに関して責任を負いません。

【個人データの安全管理措置】

当社は、個人情報保護法令、関連ガイドライン等に基づいて、次のとおり、個人データの安全管理措置を講じています。

（個人データの取扱いに係る規律の整備）

- 当社は、個人情報の保護に関する規程等を定め、情報資産および情報セキュリティの適切な確保を図ることとしています。

（組織的安全管理措置）

- 当社は、役員の中から個人情報管理統括責任者を選任しています。個人情報管理統括責任者は、個人情報保護委員会・金融庁が定めた「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」（以下「金融分野ガイドライン実務指針」といいます。）に規定する「個人データ管理責任者」としての責務を負い、情報セキュリティの確保に努めています。また、全部長を金融分野ガイドライン実務指針に規定する「個人データ管理者」とし、各部における情報セキュリティの適切な確保、情報資産の取扱い等の管理、社員等に対する適切な助言や指導を行っています。
- 漏えい等が発覚した場合は、速やかに個人情報管理統括責任者に報告する体制を整備しています。また、個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施しているほか、内部監査部の検査・監査を受けています。

（物理的安全管理措置）

- 社員等がアクセスできる情報資産の範囲を厳格に管理しており、権限を有しない者による個人データへのアクセスを防止する措置を実施しています。また、個人データを取り扱う機器、電子媒体および書類等の盗難または紛失等を防止するための措置を講じています。

（技術的安全管理措置）

- アクセス制御を実施して、担当者の取り扱う個人情報データベース等の範囲

を限定しています。また、個人データを取り扱う情報システムに内部および外部からの不正アクセスまたは不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。

(人的安全管理措置)

- 個人データの取扱いに関する留意事項について、社員等に定期的な研修を実施しています。また、当社およびお客様の機密についての秘密保持に関する事項を就業規則等に定めています。

(外的環境の把握)

- 個人データを外国で取り扱う場合には、各国の個人情報保護制度を把握して、必要かつ適切な措置を講じます。

【特定個人情報のお取扱いについて】

当社は、特定個人情報を、その利用目的の達成に必要な範囲を超えて取得せず、取り扱いません。また、個人番号法で認められている場合を除き、特定個人情報を第三者に提供しません。

【本方針の変更】

当社は、個人情報等の利用目的の変更（変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲内において行われます。）、またはその他本方針の変更を行う際は、当ページの変更をもって公表いたします。